

事務事業名	文化振興事業			事業コード	10050800101		
所管部署	文化課		電話	50-3164		記入者名	栗原 紀
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	歴史・文化・芸術の伝承と振興			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	<p>全国大会に出場する市民に対し大会での活躍を激励することにより、文化芸術の向上を図る。また、市民が主体となって活動する「坂井市文化未来会議」を設置し、文化活動の振興を図る。</p>						
	<p>○需用費（消耗品、光熱水費等） 220千円 ○役務費（陶芸工房火災保険料） 7千円</p> <p>【激励事業】 全国文化芸術大会等に出場1名につき5千円、団体については100千円を限度として支給する。 ○報償費（激励費） 125千円</p>						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行ける改善提案	支援の範囲について、まだ全域全市民には至っていないため、今後の周知・普及活動を進めていきます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	広報誌や市のホームページを利用して周知・普及していきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	文化未来会議の提言をいただき、文化行政に反映します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	文化未来会議を継続的に年3回程度開催し、文化行政に対する提言をいただき、今後の文化行政に反映していきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	文化振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	220 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	7 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	125 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	352 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.87 人	6,185 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.87 人	6,185 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	6,537 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	40 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		6,497 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		6,537 千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	全国大会に出場する市民に大会での活躍を激励することにより文化活動の振興を推進していきます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	引き続き市が実施していきます。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現行予算を最大限に活用して実施します。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現在の人員で事業を実践します。				
すぐに行ける改善提案	市民に、周知・普及活動の推進を目指していきます。				
目標年度 平成25 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	文化未来会議の意見をいただき、文化活動の振興を図ってまいります。				
目標年度 -- 年度					

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	全国大会出場者数	人	目標値 30 達成率	30 達成率	30 達成率	20 達成率
		実績値	25 83.33	20 66.67	41	38
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	文化団体補助事業			事業コード	10050800106
所管部署	文化課	電話	50-3164	記入者名	栗原 紀
事業対象	丸岡町文化振興事業団、坂井市文化協会				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	歴史・文化・芸術の伝承と振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	丸岡町文化振興事業団事業、坂井市文化協会事業
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市教育委員会文化課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	地域性豊かな伝統文化の継承と文化活動の振興を図ることを目的に、丸岡町文化振興事業団事業及び坂井市文化協会の実施する文化活動事業を支援する。				
	<p>【丸岡町文化振興事業団】 人件費及びまるおか子供歌舞伎事業に係る経費について補助することで、各種文化事業の企画・運営を行う丸岡町文化振興事業団を支援する。 ・丸岡町文化振興事業団運営補助金 18,352千円</p> <p>【坂井市文化協会】 協会の運営及び活動事業に係る経費について補助する。また、平成24年9月23日にハートピア春江において開催される「福井県市町文協選抜芸能祭」に伴う経費についても支援する。 ・坂井市文化協会事務補助金 2,600千円 ・福井県市町文協選抜芸能祭補助金 700千円</p>				
事業の目的・事業の概要等					

すぐにできる改善提案	坂井市文化協会補助金については、組織や運営の見直しを行い、段階的に1/2にします。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	坂井市文化協会補助金については平成25年度から対象事業費の1/2に移行します。		
中長期的に取り組むべき改善提案	市民ニーズに照らして活動内容を見直し、団体の目的に応じた運営を行うことが必要であると考えられます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	団体の目的を再度確認し、市民のニーズに合った運営を行うようにしていきます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	文化振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	21,652 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	21,652 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.30 人	2,133 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.30 人	2,133 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	23,785 千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		23,785 千円		千円		千円		千円		
財源合計	23,785 千円		千円		千円		千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	丸岡町文化振興事業団及び坂井市文化協会の実施する文化活動事業を支援していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	事業団・協会が実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現在の予算を最大限に活用して実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現在の人員で事業を実施します。			
すぐにできる改善提案	坂井市文化協会補助金については、組織や運営を見直しを行い段階的に2分の1にしていきます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	市民（若年層）がより多く参加できるよう、団体の運営を行う必要があります。			
目標年度 -- 年度				

事業の成果	成果	文化活動事業数	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
			目標値	件	130	130	50	40	
	実績値		115	122	122	43			
	活動	文化協会会員数	目標値	人	3150	3250	3372	3378	
			実績値		2973	3027	2976	3372	
	目標値			達成率		達成率		達成率	
	実績値			達成率		達成率		達成率	
	目標値			達成率		達成率		達成率	
	実績値			達成率		達成率		達成率	
	目標値			達成率		達成率		達成率	
	実績値			達成率		達成率		達成率	

事務事業名	文化活動支援事業			事業コード	10050800111
所管部署	文化課	電話	50-3164	記入者名	栗原 紀
事業対象	市民、坂井市文化協会				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	歴史・文化・芸術の伝承と振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	文化祭事業、公演事業、市民文化創造企画支援事業
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	優れた舞台芸術公演を鑑賞する機会や発表する場を提供することで、地域の文化芸術水準の向上や活性化を図るとともに、市民の文化活動への積極的な参加を推進していく。				
	【坂井市民文化祭】 市民が日頃の文化活動の成果の発表と交流を図る文化祭を開催する（10月～11月）。総合開会式、4地区会場で開催。 ・坂井市民文化祭事業委託料 4,982千円				
	【文化施設公演委託】 ハートピア春江及びひみくに文化未来館において文化公演を実施する。 ・文化施設公演業務委託料 15,000千円				
【市民文化創造企画支援事業委託】 市民グループが自主的に企画立案した事業を支援する。 ・市民文化創造企画支援事業委託料 1,100千円					

すぐに行ける改善提案	文化祭事業は、平成23年度の総合開会式と郷土芸能発表、展示、茶席の開催実績を踏まえ現状のスタイルを継続しますが、部門ごとの合同開催を働きかけることで実践を目指します。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	文化祭事業では総合開会式の見直しを図り、来場者が飽きないように芸能や展示の仕方を工夫しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	公演事業については、ハートピア春江を坂井市の拠点ホールと位置づけ、みくに文化未来館を地域の身近なホールとして競合しないような運営をするため、その文化施設の特性を活かし、市民がより質の高い芸術文化に触れられるような公演事業の開催、児童や生徒などが本物の舞台芸術を体験できるような文化芸術の教育普及事業の実施を目指します。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	公演事業の計画の際には、事業の趣旨、目的に相応しい内容で実施できるように、早くから十分な協議を行ってまいります。

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	文化振興費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	21,082	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	21,082	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	正職員	0.14 人	995 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.14 人	995 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			総事業費	22,077	千円	千円	千円	千円	千円		
			国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
一般財源	22,077	千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	22,077	千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	地域の文化芸術水準の向上や活性化を図るとともに、市民の文化活動への積極的な参加を推進していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	市の事業であるが、文化協会等に委託して実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現行の予算を最大限に活用して実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現在の人員で事業を実施します。			
すぐに行ける改善提案	文化祭事業は、現状のスタイルを継続しますが、部門ごとの合同開催を働きかけることで実践を目指します。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	公演事業の計画の際には、事業の趣旨、目的に相応しい内容で実施できるように、早くから十分な協議を行ってまいります。			
目標年度 平成28 年度				

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	市民文化祭作品展示出展数	点	目標値	5000	達成率	5000	達成率
			実績値	4874	97.48	4985	99.7
成果	市民文化祭芸能発表出演者数	人	目標値	1400	達成率	1400	達成率
			実績値	1310	93.57	1348	96.29
活動	市民文化祭来場者数	人	目標値	10000	達成率	10000	達成率
			実績値	10777	107.77	11673	116.73
活動	公演事業入場料収入（ハートピア春江）	千円	目標値	6907	達成率	10047	達成率
			実績値	6803	98.49	12559	125
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

事務事業名	文化の森管理運営事業			事業コード	10050805101
所管部署	文化課	電話	50-3164	記入者名	下口 栄子
事業対象	市民 施設利用者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	歴史・文化・芸術の伝承と振興		事業種別	指定管理者事業
実施主体	指定管理者	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	管理運営業務
根拠法令	有 地方自治法第244の2第3項及び各施設設置条例の規定				
根拠例規	有 坂井市文化の森・YURI文化情報交流館条例、坂井市文化の森・YURI文化情報交流館条例施行規則				
関連計画・マニュアル	有 坂井市教育振興基本計画				
【事業の概要】	文化施設の適切な維持管理を行うとともに、市民の文化振興を図る。				
	市の文化活動の拠点施設として、指定管理者により適切な管理を行うとともに、修繕及び改修については長期的な視野に立ち計画的に行う。 指定管理者：坂井市文化振興事業団 平成20年度～平成24年度				
【事業の目的・事業の概要等】	<ul style="list-style-type: none"> ◆文化の森管理運営事業 83,020千円 ○需用費（施設等修繕料） 7,478千円 ○役務費（火災保険料） 140千円 ○委託料（指定管理者委託料） 71,528千円 ○使用料及び賃借料（土地借上料） 3,820千円 （デマンド監視システム使用料） 54千円 				

すぐに行える改善提案	指定管理者のモニタリングを通して適正な管理運営を図り、次期指定管理者を選定する段階で業務の見直しを行って質の高い公演や市民参加型の自主事業の企画により集客増を求めていきます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	修繕計画に基づき、施設の老朽化に伴う公園噴水関連修繕、屋外灯修繕、非常電源用蓄電池改修、大ホールコンサートピアノの修繕を行いました。毎月の業務報告を通じて、適切な運営管理がされているかを確認しました。平成24年度は指定管理者の指定期間が満了となるため、指定管理者評価委員会と選定委員会を開催して、指定管理者の候補者の選定を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	施設及び設備の老朽化に応じた施設整備を計画的に行い、「興行面での公演事業を行う文化施設の拠点」として指定管理者により適切な管理運営を図りながら質の高い公演内容や市民参加型の自主事業の充実を企画検討して集客増に繋がる指導助言を行っていきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	平成25年度では大ホールの照明設備改修工事を実施していきます。本格的な文化、芸術などの興行ホールとして特化していきます。利用料金の見直しなど自主事業の充実を図っていきます。		

【担当】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	文化振興費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	71,528	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	7,478	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	140	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	3,874	千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	83,020	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.45 人	3,199 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.45 人	3,199 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		86,219	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			1,800	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		84,419	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		86,219	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	老朽化した施設及び設備の状況を的確に把握しながら計画的な施設整備を行い、文化施設の拠点として指定管理者による管理運営を行っていきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	平成28年3月31日まで指定管理者による管理運営を継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	平成28年3月31日まで指定管理者による管理運営を継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	平成28年3月31日まで指定管理者による管理運営を継続します。			
すぐに行える改善提案	指定管理者のモニタリングを通して適正な管理運営を図り、業務の見直しを行って質の高い公演や市民参加型の自主事業の企画により集客増を求めていきます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	施設及び設備の老朽化に応じた施設整備を計画的に行い、「興行面での公演事業を行う文化施設の拠点」として指定管理者により適切な管理運営を図りながら質の高い公演内容や市民参加型の自主事業の充実を企画検討して集客増に繋がる指導助言を行っていきます。			
目標年度 平成27 年度				

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度				
成果	利用料収入	千円	目標値	12600	達成率	13670	達成率	12000	達成率	11277	達成率
			実績値	12506	99.25	12310	90.05	13231		12443	
成果	利用者数	人	目標値	94800	達成率	91900	達成率	90000	達成率	99600	達成率
			実績値	94650	99.84	148229	161.29	128877		91619	
活動	小ホール稼働率	%	目標値	27.0	達成率	45	達成率	45	達成率	40	達成率
			実績値	25.5	94.44	26.8	59.56	44.9		43.9	
活動	開館稼働率	%	目標値	96.3	達成率	99	達成率	97	達成率	90	達成率
			実績値	91	94.5	93	93.94	96.6		99.3	
活動	大ホール稼働率	%	目標値	35.0	達成率	56	達成率	53	達成率	50	達成率
			実績値	36.9	105.43	41.7	74.46	49.8		55.7	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	文化未来館管理運営事業			事業コード	10050805106
所管部署	文化課	電話	50-3164	記入者名	下口 栄子
事業対象	市民 施設利用者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	歴史・文化・芸術の伝承と振興		事業種別	指定管理者事業
実施主体	指定管理者	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	管理運営業務
根拠法令	有	地方自治法第244の2第3項及び各施設設置条例の規定			
根拠例規	有	坂井市みくに文化未来館条例・坂井市みくに文化未来館条例施行規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画			
事業の概要	文化施設の適切な維持管理を行うとともに、市民の文化振興を図る。				
	市の文化施設として、指定管理者により適切な管理を行うとともに、修繕及び改修については長期的な視野に立ち計画的に行う。 指定管理者：坂井市文化振興事業団 平成20年度～平成24年度				
事業の目的・事業の概要等	<p>◆文化未来館管理運営事業 57,224円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○需用費（施設等修繕料） 767千円 ○役務費（火災保険料） 65千円 ○委託料（指定管理者委託料） 47,550千円 ○工事請負費（施設改修工事費） 5,985千円 ○備品購入費（施設用備品購入費） 1,470千円 ○負担金補助、及び交付金（指定管理者修繕料負担金） 1,359千円 ○使用料及び賃借料（デマンド監視システム使用料） 28千円 				

【事業の概要】

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	指定管理者のモニタリングを通して適正な管理運営を図り、次期指定管理者を選定する段階で業務の見直しを行って活動内容の検討を行います。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	修繕計画に基づき、施設の老朽化に伴う排煙設備修繕、舞台照明設備ボデーケーブル改修工事を行い、舞台音響備品を購入しました。毎月の業務報告を通じて、適切な運営管理がされているかを確認しました。平成24年度は指定管理者の指定期間が満了となるため、指定管理者評価委員会と選定委員会を開催して、指定管理者の候補者の選定を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	施設の老朽化に対応した施設整備を計画的に行い、「地域の文化活動団体等が気軽に練習や発表の場として利用できる貸館中心のホール」として指定管理者により適正な管理運営を図りながら文化活動内容の検討を行ってまいります。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	平成25年度では舞台照明調整卓修繕、誘導灯取替修繕を実施していきます。地域の文化活動団体等が気軽に練習や発表の場として利用できる貸しホールに特化していきます。創意工夫した施設運営のもと自主事業の充実を図っていきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	文化振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	47,550千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	767千円	千円	千円	千円				
		役務費	65千円	千円	千円	千円				
		その他	8,842千円	千円	千円	千円				
	事業費合計	57,223千円	千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.40人	2,844千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.40人	2,844千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	60,067千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円					
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		600千円	千円	千円	千円					
一般財源		59,467千円	千円	千円	千円					
財源合計	60,067千円	千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	老朽化した施設及び設備の状況を的確に把握しながら計画的な施設整備を行い、地域文化拠点として指定管理者による管理運営を行ってまいります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	平成28年3月31日まで指定管理者による管理運営を継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	平成28年3月31日まで指定管理者による管理運営を継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	平成28年3月31日まで指定管理者による管理運営を継続します。			
すぐに行える改善提案	指定管理者のモニタリングを通して適正な管理運営を図り、業務の見直しを行って活動内容の検討を行います。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	施設の老朽化に対応した施設整備を計画的に行い、「地域の文化活動団体等が気軽に練習や発表の場として利用できる貸館中心のホール」として指定管理者により適正に管理運営を図りながら文化活動内容の検討を行ってまいります。			
目標年度 平成27 年度				

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
成果	利用者数	人	目標値	11500	達成率	12000	達成率	12000	達成率
			実績値	12742	110.8	11757	97.97	11048	11678
成果	利用料収入	千円	目標値	1550	達成率	1820	達成率	1382	達成率
			実績値	1852	119.48	1802	99.01	1909	2486
活動	ホール稼働率	%	目標値	41	達成率	42	達成率	41	達成率
			実績値	40.6	99.02	49	116.67	40	41
活動	開館稼働率	%	目標値	51	達成率	65	達成率	63	達成率
			実績値	50.3	98.63	59	90.77	49	52
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						

事務事業名	旧森田銀行本店管理運営事業			事業コード	10050805111
所管部署	文化課	電話	50-3164	記入者名	下口 栄子
事業対象	市民 施設利用者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	歴史・文化・芸術の伝承と振興		事業種別	指定管理者事業
実施主体	指定管理者	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	管理運営業務
根拠法令	有	地方自治法第244の2第3項及び各施設設置条例の規定			
根拠例規	有	旧森田銀行本店条例・旧森田銀行本店条例施行規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画			

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

国の登録有形文化財である旧森田銀行本店を保護し、広く一般に公開することで、文化財保護意識を高める。

国の登録有形文化財として、指定管理者により適切な管理を行う。
 指定管理者：坂井市文化振興事業団 平成20年度～平成24年度

○需用費（火災保険料） 16千円
 ○委託料（指定管理者委託料） 3,280千円

すぐに行ける改善提案	指定管理者のモニタリングを通して適正な管理運営を図り、次期指定管理者を選定する段階で業務の見直しを行って貸館の利用拡大と文化財保護意識の高揚を進めていきます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	毎月の業務報告を通して、適切な運営管理の確認をしました。窓や入り口のシャッターの故障等の修繕箇所を確認し、対応の検討をしました。平成24年度は指定管理者の指定期間が満了となり、隣接する三国湊町家館と旧岸名家とを一括して募集を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	平成23年度に実施した外壁劣化度調査結果による計画的な施設の改修を進め保護を図るとともに、指定管理者の管理運営のもとで文化財の活用を拡充し、文化財保護意識を高め観光振興の活性化に寄与していきます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	国の文化財としての価値を損なうことなく、観光事業との連携を図り、施設が形成する一連の街並み景観として観光資源の役目を果たしていきます。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	文化振興費					
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	3,280	千円	3,150	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	16	千円	16	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	3,296	千円	3,166	千円	千円	千円	千円		
		人件費	正職員	0.16	人	1,137	千円	0.23	人	1,563	千円
			臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	千円	千円
			人件費合計	0.16	人	1,137	千円	0.23	人	1,563	千円
	総事業費	4,433	千円	4,729	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		4,433	千円	4,729	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	4,433	千円	4,729	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	利用者数	人	目標値 24000 達成率	32000 達成率	30000 達成率	25000 達成率
		実績値 23384 97.43	27070 84.59	25342	31643	
成果	利用料収入	円	目標値 30000 達成率	30000 達成率	30000 達成率	30000 達成率
		実績値 20000 66.67	30000 100	30000	20000	
活動	昼間展示利用稼働率	%	目標値 86 達成率	87 達成率	85 達成率	85 達成率
		実績値 90 104.65	84.3 96.9	86	81	
活動	開館稼働率	%	目標値 89 達成率	85 達成率	85 達成率	85 達成率
		実績値 92 103.37	84 98.82	89.1	83.3	
活動	夜間展示利用稼働率	件	目標値 3 達成率	3 達成率	3 達成率	3 達成率
		実績値 2 66.67	3 100	3	3	
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

事務事業名	旧岸名家等管理運営事業			事業コード	10050805116
所管部署	文化課	電話	50-3164	記入者名	下口 栄子
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	歴史・文化・芸術の伝承と振興		事業種別	指定管理者事業
実施主体	指定管理者	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	管理運営事業
根拠法令	有	地方自治法第244の2第3項及び施設設置条例の規定			
根拠例規	有	旧岸名家条例・旧岸名家条例施行規則、三国湊町家館条例・三国湊町屋館条例施行規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画			
事業の目的・事業の概要等	国の登録有形文化財である古民家の保存と公開のために適切な管理を行い、広く一般に公開することで、文化財への理解と愛着を深めながら、伝統の継承を図る。				
	国の登録有形文化財である旧岸名家及び三国湊町屋館を、指定管理者により適切な管理を行う。 指定管理者：ボランティアガイドきたまえ三国 平成20年度～平成24年度 ○役務費（火災保険料） 57千円 ○委託料（指定管理者委託料） 4,390千円				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	指定管理者のモニタリングを通して適正な管理運営を図り、次期指定管理者を選定する段階で業務の見直しを行って一帯の町並み景観や隣接する施設との連携した観光PRの強化や集客を高める新たな自主事業の取り組みを求めています。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	毎月の業務報告を通して、適切な運営管理の確認をしました。平成24年度は指定管理者の指定期間が満了となり、隣接する旧森田銀行本店と三国湊町家館とを一括して募集を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	三国湊町の伝統的な建築物の保護と公開を図りながら文化財保護意識を高め観光振興の活性化に寄与していきます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	国の文化財としての価値を損なうことなく、観光事業との連携を図り、施設が形成する一連の街並み景観として観光資源の役目を果たしていきます。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	文化振興費					
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	4,390	千円	4,410	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	57	千円	57	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費合計	4,447	千円	4,467	千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.16	人	1,137	千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.16	人	1,137	千円	0.12	人	815	千円	人
	総事業費	5,584	千円	5,282	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円					
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円					
地方債		千円	千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円	千円					
一般財源		5,584	千円	5,282	千円	千円	千円				
財源合計	5,584	千円	5,282	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	完了しました。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度				
成果	三国湊町家館利用者数	目標値	15000	達成率	16000	達成率	17000	達成率	15000	達成率
		実績値	12629	84.19	13921	87.01	12178	15018		
成果	旧岸名家入館者数	目標値	10000	達成率	10500	達成率	11000	達成率	10000	達成率
		実績値	9353	93.53	9079	86.47	8994	10228		
活動	三国湊町家館施設開館日数	目標値	310	達成率	312	達成率	310	達成率	310	達成率
		実績値	307	99.03	313	100.32	313	310		
活動	三国湊町家館会議室利用料	目標値	40000	達成率	40000	達成率	40000	達成率	50000	達成率
		実績値	41580	103.95	34260	85.65	20760	40960		
活動	旧岸名家入館料	目標値	600000	達成率	600000	達成率	650000	達成率	500000	達成率
		実績値	678600	113.1	636700	106.12	589800	647300		
活動	旧岸名家施設開館日数	目標値	310	達成率	312	達成率	310	達成率	310	達成率
		実績値	309	99.68	313	100.32	313	310		

【事業の成果】

事務事業名	文化財保護審議会運営事業			事業コード	10050900101
所管部署	文化課	電話	50-3164	記入者名	青山 航
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	歴史・文化・芸術の伝承と振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	文化財保護法			
根拠例規	有	坂井市文化財保護条例、坂井市文化財保護審議会規則			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

新たな文化財の指定や解除に関する諮問や、市の文化財保護施策に関する討議などを通して、文化財の保護を図る。

事業の目的・事業の概要等

文化財保護審議会の開催及び運営（委員数10人、任期2年）
 ○報酬（文化財保護審議会委員報酬）207千円
 ○旅費（費用弁償）1千円
 ○需用費（会議費）4千円

すぐに行ける改善提案	新たな文化財の指定や、登録文化財の指定について審議していきます。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	現在、調査・聞き込み等で指定文化財候補、登録文化財候補のリストアップを行っています。今後審議会委員を含む有識者より指導を仰ぎ、適宜指定・登録に向けて審議していきます。
中長期的に取り組むべき改善提案	文化財の種類は、建造物・彫刻・美術工芸品・古文書・歴史資料・考古資料・有形民俗文化財・無形民俗文化財など多岐に渡り、審議会の委員のみですべての分野を網羅するのは困難です。そのため委員のみでなく、多くの有識者に指導を仰ぐことのできる環境づくりが必要です。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	各分野の有識者の把握に努め、協力を依頼していきます。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費					
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
		報酬	207 千円	184 千円	千円	千円					
		委託費	千円	千円	千円	千円					
		需用費	4 千円	2 千円	千円	千円					
		役務費	千円	千円	千円	千円					
		その他	1 千円	3 千円	千円	千円					
		事業費合計	212 千円	189 千円	千円	千円					
		人件費	正職員	0.00 人	千円	0.05 人	340 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.00 人	千円	0.05 人	340 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	212 千円	529 千円	千円	千円						
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円					
一般財源		212 千円	529 千円	千円	千円						
財源合計	212 千円	529 千円	千円	千円							

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	新たな文化財の指定、登録文化財の指定について審議していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	引き続き市が実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	引き続き文化財保護審議会委員10名で実施していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の人員で事業を実施します。			
すぐに行ける改善提案	指定文化財に未指定となっている案件について調査して審議会へ議案提案します。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	指定文化財に未指定となっている案件について調査して審議会へ議案提案します。また委員のみでなく、多くの有識者に指導を仰ぐことのできる環境を整えてまいります。			
目標年度 平成30 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
会議1回あたりの議案処理件数		件	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1	100	3.3		1.8	
処理議案件数		件	目標値	1	達成率	1	達成率	6	達成率	6	達成率
			実績値	1	100	1	100	20		11	
会議開催回数		回	目標値	3	達成率	3	達成率	6	達成率	6	達成率
			実績値	4	133.33	2	66.67	6		9	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	文化財保存管理事業			事業コード	10050905101
所管部署	文化課	電話	50-3164	記入者名	堤 徹也
事業対象	市内の文化財 市が所有する文化財 市民				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	歴史・文化・芸術の伝承と振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	保存管理事業
根拠法令	有	文化財保護法			
根拠例規	有	坂井市文化財保護条例 坂井市教育委員会文化課所管補助金交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				
【事業の概要】	文化財の保存管理に必要な措置を講じ、貴重な文化財を後世に伝えるため、広く市民への公開や活用を通して、文化財保護意識の啓発を行う。				
	<p>【指定文化財等管理事業】 市が所有・管理する史跡等の維持管理を行う。 ○賞金(緊急雇用) 1,089千円 ○委託料 1,486千円</p> <p>【指定文化財補助事業】 指定文化財所有者に対し、管理奨励金を交付して適切な管理を支援する。 ○報償費 29件 415,000円 無形文化財保持者・保持団体に補助金を交付して活動を支援する。 ○補助金 8件 602,000円 指定文化財保存事業に対して、補助金を交付して事業を支援する。 ○補助金 3件 439,000円</p> <p>【丸岡城天守防災設備改修事業】 丸岡城天守防災設備改修工事のうち、24年度工事を実施した。</p>				

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円				
			委託費	4,154千円	7,146千円	千円	千円				
			需用費	472千円	231千円	千円	千円				
			役務費	140千円	16千円	千円	千円				
			その他	49,346千円	1,617千円	千円	千円				
	事業費合計	54,112千円	9,010千円	千円	千円						
	事業費	人件費	正職員	0.00人	千円	0.35人	2,378千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.00人	千円	0.35人	2,378千円	人	千円	人	千円
			総事業費	54,112千円	11,388千円	千円	千円				
			特定財源	国県支出金	33,450千円	1,206千円	千円	千円			
使用料・手数料				千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金	千円	千円		千円	千円						
地方債	千円	千円		千円	千円						
その他	16,867千円	千円		千円	千円						
一般財源	3,795千円	10,182千円	千円	千円							
財源合計	54,112千円	11,388千円	千円	千円							

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度				
成果	指定文化財の補助実施率	目標値	11	達成率	13	達成率	53	達成率	53	達成率
		実績値	11	100	10	76.92	24	28		
成果	指定文化財の毀損・滅失による解除件数	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
		実績値	0	---	0	---	0	0		
活動	指定文化財の毀損等発生件数	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
		実績値	1	---	2	---	0	0		
活動	文化財の新規指定件数	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
		実績値	0	---	1	---	0	0		
活動	市有文化財等維持管理実施件数	目標値	10	達成率	10	達成率	10	達成率	10	達成率
		実績値	10	100	10	100	10	9		
活動	文化財補助金支出件数	目標値	11	達成率	13	達成率	53	達成率	53	達成率
		実績値	11	100	10	76.92	24	28		

すぐに行える改善提案	発掘調査で出土した遺品について、一箇所で開催できる場所を空き施設の有効利用とともに検討していきます。		
目標年度	平成28年度		
取組状況	年度内に増加した出土遺物については、整理作業を進めています。作業場所や作業員の確保といった問題があるため、年度末などに期間を限定して実施しています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	貴重な文化財を後世へ伝えるために防災設備の改修を計画的に行い公開や活用を通して文化財保護意識の啓発を行います。平成24・25年度には丸岡城の天守防災設備改修工事を実施しています。		
目標年度	平成28年度		
取組状況	丸岡城天守防災設備改修工事は、24年度に計画していた工事を予定通り完了することができました。		

【事業の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない	B. 検討の余地あり	C. できる	B
	A. できない	B. 検討の余地あり	C. できる	B
	A. 余地はない	B. 検討の余地あり	C. 見直すべき	B
【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない	B. 検討の余地あり	C. できる	B
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である	B. あまり順調でない	C. 順調でない	B
【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない	B. 検討の余地あり	C. 見直すべき	B
【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない	B. 検討の余地あり	C. できる	A
【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない	B. 少し薄れている	C. 薄れている	A
【市の実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である	B. あまり妥当でない	C. 妥当でない	A
【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない	B. 多少偏っている	C. 偏っている	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	有形文化財の管理補助金について受益者の拡大を図ります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	引き続き市が実施していきます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	予算の範囲内で無形・有形文化財の補助金を交付し文化財の保護意識の啓発を行います。また、貴重な文化財を後世へ伝えるため防災設備改修を計画的に行います。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	平成27年度より北陸新幹線に伴う試掘調査が始まるため、学芸員の増員を検討します。			
すぐに行える改善提案	発掘調査で出土した遺品について、1か所で保存、公開できる場所を空き施設の有効活用とともに検討していきます。			
目標年度	平成28年度			
中長期的に取り組むべき改善提案	貴重な文化財を後世へ伝えるために防災設備の改修を計画的に行い公開や活用を通して文化財保護意識の啓発を行います。平成24・25年度は丸岡城の天守防災設備改修工事を行います。			
目標年度	平成28年度			

【事業の成果】	成果	指定文化財の補助実施率	目標値	11	達成率	13	達成率	53	達成率	53	達成率
			実績値	11	100	10	76.92	24	28		
成果	指定文化財の毀損・滅失による解除件数	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率	
		実績値	0	---	0	---	0	0			
活動	指定文化財の毀損等発生件数	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率	
		実績値	1	---	2	---	0	0			
活動	文化財の新規指定件数	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率					
		実績値	0	---	1	---	0	0			
活動	市有文化財等維持管理実施件数	目標値	10	達成率	10	達成率	10	達成率	10	達成率	
		実績値	10	100	10	100	10	9			
活動	文化財補助金支出件数	目標値	11	達成率	13	達成率	53	達成率	53	達成率	
		実績値	11	100	10	76.92	24	28			

事務事業名	六呂瀬山古墳群調査事業			事業コード	10050905106
所管部署	文化課	電話	50-3164	記入者名	堤 徹也
事業対象					
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	歴史・文化・芸術の伝承と振興		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	北陸最大規模の前方後円墳を有する「国指定史跡 六呂瀬山古墳群」の調査を行い、保存活用を図る。				
	平成21年度から5ヶ年計画で行っている周辺調査を継続して行う。				
事業の目的・事業の概要等	○賃金（発掘調査・遺物整理作業員賃金） 1,132千円 ○需用費（整理作業用具代他） 97千円 ○委託料（廃棄物処理委託料） 7千円 ○使用料及び賃借料（機材借上料） 173千円				

すぐにできる改善提案	平成23年度は5年計画の3年目に当たり、今までの調査成果の公開で市民への周知と啓発を図っていくことを検討します。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	25年度で周辺調査事業が完了するため、次のステップに進むべく、検討を行います。
中長期的に取り組むべき改善提案	六呂瀬山古墳群の周辺に遺構があるかどうかの発掘調査を文化庁の補助金を受けて平成21年度から5年計画で史跡範囲の確定作業として実施し、この事前調査が終了すると本体整備や用地買収等が発生することになり、事業実施には人的体制の整備と文化庁以外の補助金を活用することを検討していきます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	現状で周辺に関連遺跡が確認されていないことから、周辺整備で文化庁の補助を求めることは難しい状況です。他省庁の補助制度も検討する必要があります。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円				
		委託費	7千円	6千円	千円	千円				
		需用費	97千円	258千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	247千円	233千円	千円	千円				
	事業費合計	351千円	497千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.00人	千円	0.20人	1,359千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.00人	千円	0.20人	1,359千円	人	千円	人	千円
総事業費	351千円	1,856千円	千円	千円						
事業費	特定財源	国県支出金	-千円	1,485千円	千円	千円				
	使用料・手数料	-千円	千円	千円	千円					
	分担金・負担金	-千円	千円	千円	千円					
	地方債	-千円	千円	千円	千円					
	その他	-千円	千円	千円	千円					
	一般財源	-千円	371千円	千円	千円					
	財源合計	-千円	1,856千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	平成21年度から5年計画で実施しており、4年目になります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	引き続き市が実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	引き続き文化庁の補助金を受けて実施していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の人員で事業を実施します。			
すぐにできる改善提案	平成24年度は5年目の4年目に当たり、今までの調査成果の公開で市民への周知と啓発を図っていくことを検討します。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	六呂瀬山古墳群の周辺に遺構があるかどうかの発掘調査を文化庁の補助金を受けて平成21年度から5年計画で史跡範囲の確定作業として実施し、この事前調査が終了すると本体整備や用地買収等が発生することになり、事業実施には人的体制の整備と文化庁以外の補助金を活用することも検討していきます。			
目標年度 -- 年度				

成果	六呂瀬山古墳群周辺調査の進捗状況	%	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
			目標値	90	達成率	80	達成率	40	達成率	20	達成率
活動	調査面積	㎡	目標値	50	達成率	55	達成率	140	達成率	120	達成率
			実績値	57	114	55	100	120	127		
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率

事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業			事業コード	10050905111
所管部署	文化課	電話	50-3164	記入者名	青山 航
事業対象					
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	歴史・文化・芸術の伝承と振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	文化財保護法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	開発事業による埋蔵文化財の破壊や滅失を防ぎ、埋蔵文化財の保護と開発事業との円滑な調整を図るとともに、調査成果を広く公開し、文化財保護意識の向上と啓発を図る。				
	<p>周知の遺跡内で土木工事を行う場合に、試掘調査を実施し記録する。</p> <p>○需用費（整理作業用具代） 7千円 ○委託料（試掘調査掘削委託料） 637千円</p>				

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	周知の埋蔵文化財包蔵地内に存在する文化財が破壊されないよう、開発行為時の届出を市のホームページ、広報等を活用して周知していきます。また、遺跡より出土した資料を専門職員が調査・研究を行い、その資料の価値を明らかにすると共に資料の活用を行います。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	試掘調査は市が負担し、実施する事となりました。
中長期的に取り組むべき改善提案	出土遺物の整理と公開を図ります。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	これまでの遺物台帳を作成しました。今後この台帳を基に、資料の報告を行います。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	637千円	3,044千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	7千円	8千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	644千円	3,052千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.30人	2,133千円	0.35人	2,378千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.30人	2,133千円	0.35人	2,378千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,777千円	5,430千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		2,777千円	5,430千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	2,777千円	5,430千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	開発行為による埋蔵文化財の破壊や紛失を防ぎ、埋蔵文化財の保護と円滑な調整を周知徹底により図ってまいります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	引き続き市が実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現行の予算を最大限に活用してPRIに努め、実施します。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	開発行為等での試掘調査が増えていることから増員して実施していきます。			
すぐに行える改善提案	周知の埋蔵文化財包蔵地内に存在する文化財が破壊されないよう開発行為当時の届け出のホームページ、広報等を活用して周知徹底していきます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	市内遺跡の範囲確認で出土した遺物の整理や公開のための場所を確保し、成果を市民に還元できるよう努めます。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	届出1件あたりの処理コスト	円	目標値				
			実績値	10127	6976	11775	2673
活動	調査面積	㎡	目標値	300	150	150	150
			実績値	572	190.67	200752	133834.7
活動	発掘届出件数	件	目標値	50	30	30	30
			実績値	63	126	43	143.33
活動	内容確認遺跡数	件	目標値	40	25	25	25
			実績値	51	127.5	32	128
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				